

平成28年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成29年 9月19日各決算議案提出

平成29年10月13日原 案 認 定

目 次

第1	平成28年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	平成29年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I	概 要	28
II	一般会計	28
III	特別会計	31
第3	県民負担の状況等	32
I	県民負担の状況	32
II	県債及び一時借入金	33
III	県有財産の状況	35
第4	公営企業会計の状況	36
I	電気事業会計	36
II	工業用水道事業会計	43
III	工業用地造成事業会計	51
IV	病院事業会計	57
参考	福岡県の財務書類について	64

第1 平成28年度決算の状況

I 概 要

平成28年度の県政運営にあたっては、喫緊の課題である地方創生の具体化に向け、中小企業へのきめ細かな支援、先端成長産業の育成、新たな観光資源の開発、農林水産業の収益力向上など「景気の回復と魅力ある雇用の場の創出」、若い世代の夢と希望をかなえるための「出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援」、女性の感性や発想、高齢者の知識と経験を最大限生かす「女性や高齢者の活躍の応援」、子どもたちが国際的視野を持ち地域で活躍するための「たくましいグローバルな人材の育成」、子どもの貧困対策など「安心して生活できる共助社会の実現」、緊急輸送道路の整備、建築物の耐震化の促進など「安全・安心、災害に強い県づくり」などの施策に取り組みました。

一方で、義務的経費である人件費、社会保障関係費、公債費が増加する中「財政改革推進プラン」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保など計画を上回る改革に努めたところです。

以下、平成28年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

平成28年度の一般会計の決算額は、歳入1兆8,221億692万円、歳出1兆7,912億693万円、歳入歳出差引額（形式収支）は308億9,999万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源275億3,317万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は33億6,683万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	平成26年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
歳 入 総 額 ①	1,822,106,924	1,841,068,455	1,724,065,238	△ 18,961,531	117,003,217	99.0	106.8
歳 出 総 額 ②	1,791,206,931	1,811,413,496	1,689,449,542	△ 20,206,565	121,963,954	98.9	107.2
歳入歳出差引 (①-②) ③	30,899,993	29,654,959	34,615,696	1,245,034	△ 4,960,737	104.2	85.7
越 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 繰 越 額							
継続費通次繰越額 ④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額 ⑤	27,150,712	24,969,348	30,394,883	2,181,364	△ 5,425,535	108.7	82.1
事故繰越額 ⑥	382,453	564,938	30,645	△ 182,485	534,293	67.7	1,843.5
計 (④+⑤+⑥) ⑦	27,533,165	25,534,286	30,425,528	1,998,879	△ 4,891,242	107.8	83.9
実質収支 (③-⑦) ⑧	3,366,828	4,120,673	4,190,168	△ 753,845	△ 69,495		
単年度収支 ⑨	△ 753,845	△ 69,495	2,254,148	△ 684,350	△ 2,323,643		
(⑧ - 前年度⑧)							

この表の示すとおり、一般会計の平成28年度決算は、前年度に比べ、歳入において189億6,153万円 (1.0%) 減少し、歳出において202億657万円 (1.1%) 減少しています。

(2) 歳入決算

平成28年度の一般会計歳入決算額は、1兆8,211億692万円で、最終予算額1兆8,626億7,886万円に対し、405億7,194万円 (調定額に対し156億8246万円) の減となっています。その主なものは、国庫支出金276億4,181万円、県債101億6,070万円、繰入金41億2,860万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

平成28年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

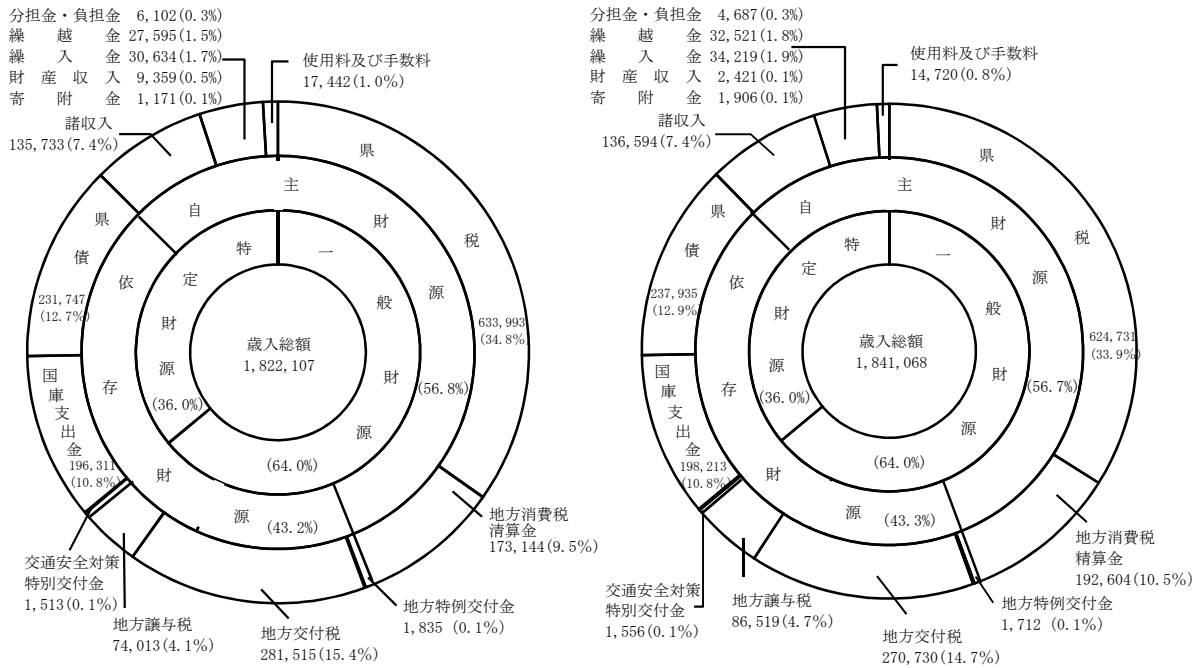
区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C) / (A)	(C) / (B)
県 税	630,256,714	645,835,176	633,992,990	34.8	3,736,276	△ 11,842,186	100.6	98.2
地方消費税清算金	173,144,255	173,144,256	173,144,256	9.5	1	0	100.0	100.0
地方譲与税	73,948,944	74,013,100	74,013,100	4.1	64,156	0	100.1	100.0
地方特例交付金	1,834,515	1,834,515	1,834,515	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	281,541,883	281,514,751	281,514,751	15.4	△ 27,132	0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,640,248	1,512,984	1,512,984	0.1	△ 127,264	0	92.2	100.0
分担金及び負担金	6,445,420	6,102,325	6,102,325	0.3	△ 343,095	0	94.7	100.0
使用料及び手数料	17,651,502	17,444,819	17,442,079	1.0	△ 209,423	△ 2,740	98.8	100.0
国庫支出金	223,952,299	196,310,494	196,310,494	10.8	△ 27,641,805	0	87.7	100.0
財産収入	9,372,732	9,359,483	9,359,472	0.5	△ 13,260	△ 11	99.9	100.0
寄 附 金	1,171,005	1,171,274	1,171,274	0.1	269	0	100.0	100.0
繰 入 金	34,762,109	30,633,510	30,633,510	1.7	△ 4,128,599	0	88.1	100.0
繰 越 金	27,594,622	27,594,622	27,594,622	1.5	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	137,454,767	139,570,933	135,733,407	7.4	△ 1,721,360	△ 3,837,526	98.7	97.3
県 債	241,907,845	231,747,145	231,747,145	12.7	△ 10,160,700	0	95.8	100.0
歳 入 合 計	1,862,678,860	1,837,789,387	1,822,106,924	100.0	△ 40,571,936	△ 15,682,463	97.8	99.1

歳入の構成

(単位：百万円)

平成28年度

平成27年度



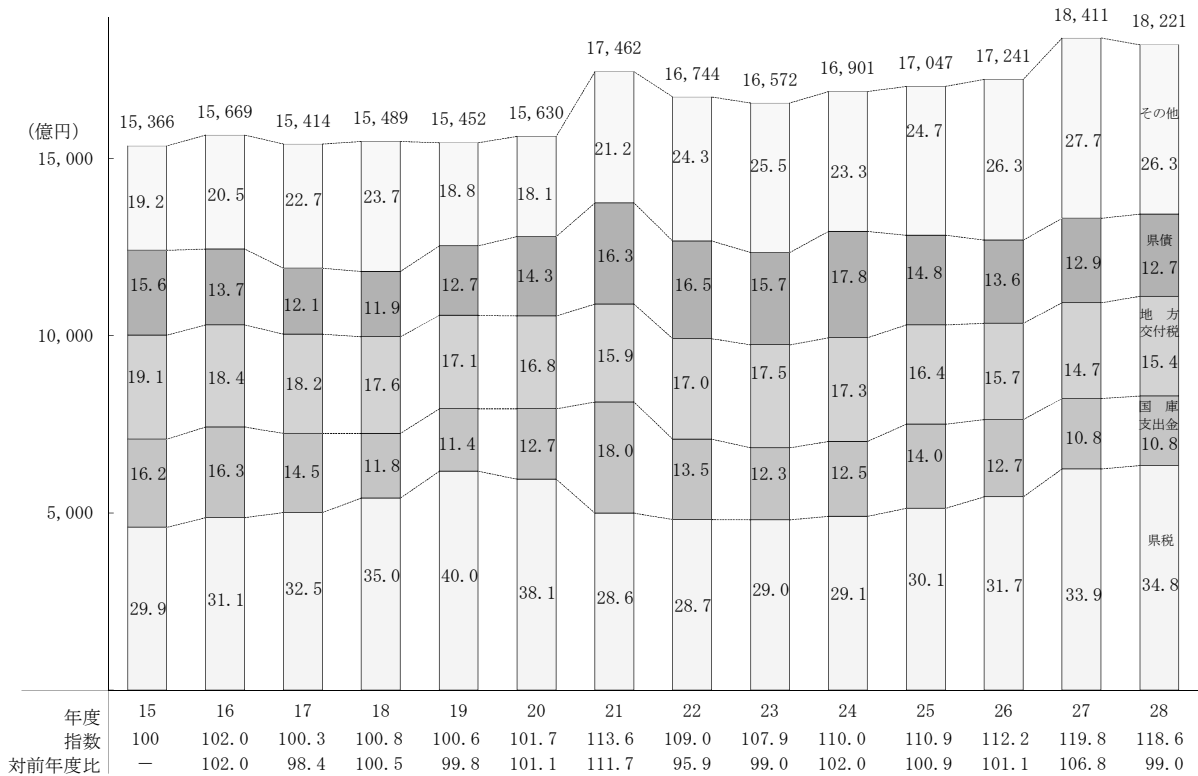
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県税	633,992,990	34.8	624,731,165	33.9	9,261,825	101.5
地方消費税清算金	173,144,256	9.5	192,604,215	10.5	△ 19,459,959	89.9
地方譲与税	74,013,100	4.1	86,519,558	4.7	△ 12,506,458	85.5
地方特例交付金	1,834,515	0.1	1,711,711	0.1	122,804	107.2
地方交付税	281,514,751	15.4	270,729,915	14.7	10,784,836	104.0
交通安全対策特別交付金	1,512,984	0.1	1,556,029	0.1	△ 43,045	97.2
分担金及び負担金	6,102,325	0.3	4,687,382	0.3	1,414,943	130.2
使用料及び手数料	17,442,079	1.0	14,720,044	0.8	2,722,035	118.5
国庫支出金	196,310,494	10.8	198,212,627	10.8	△ 1,902,133	99.0
財産収入	9,359,472	0.5	2,421,128	0.1	6,938,344	386.6
寄附金	1,171,274	0.1	1,905,652	0.1	△ 734,378	61.5
繰入金	30,633,510	1.7	34,219,135	1.9	△ 3,585,625	89.5
繰越金	27,594,622	1.5	32,520,612	1.8	△ 4,925,990	84.9
諸収入	135,733,407	7.4	136,594,306	7.4	△ 860,899	99.4
県債	231,747,145	12.7	237,934,976	12.9	△ 6,187,831	97.4
歳入合計	1,822,106,924	100.0	1,841,068,455	100.0	△ 18,961,531	99.0

一般会計歳入決算の推移



○県 税

県税の決算額は、6,339億9,299万円で歳入総額の34.8%を占めており、前年度に対して92億6,182万円、1.5%の増となっています。これは、税制改正及び企業業績が堅調に推移したことにより法人二税が増となった一方、円高の影響で輸入品に係る課税が減少し地方消費税が減となったこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

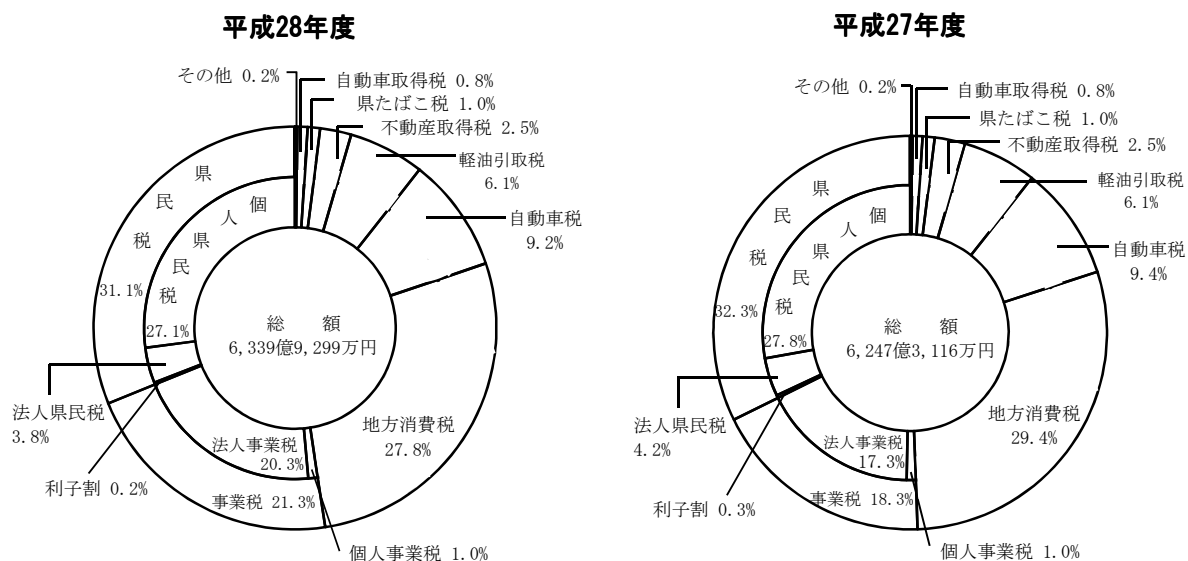
平成28年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収 入 歩 合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成28年度	平成27年度	伸長率	平成28年度	平成27年度	伸長率	平成28年度	平成27年度
個人県民税	180,378,373	183,359,192	98.4	171,593,095	173,496,116	98.9	95.1	94.6
法人県民税	24,062,748	26,610,127	90.4	23,873,830	26,389,163	90.5	99.2	99.2
県民税利子割	1,216,312	2,133,500	57.0	1,216,312	2,133,500	57.0	100.0	100.0
個人事業税	6,783,731	6,652,998	102.0	6,576,102	6,425,448	102.3	96.9	96.6
法人事業税	129,374,388	108,730,168	119.0	128,876,374	108,158,030	119.2	99.6	99.5
地方消費税	176,063,659	183,880,575	95.7	176,063,659	183,880,575	95.7	100.0	100.0
不動産取得税	16,521,273	16,138,159	102.4	15,836,318	15,344,359	103.2	95.9	95.1
県たばこ税	6,372,730	6,497,968	98.1	6,372,730	6,497,968	98.1	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,012,868	1,048,224	96.6	1,004,348	1,047,641	95.9	99.2	99.9
自動車取得税	5,335,171	4,848,137	110.0	5,335,171	4,848,137	110.0	100.0	100.0
軽油引取税	39,264,775	38,560,708	101.8	38,480,465	37,737,019	102.0	98.0	97.9
自動車税	59,250,103	59,407,024	99.7	58,568,098	58,581,340	100.0	98.8	98.6

鉦 区 税	7,510	7,678	97.8	4,953	5,217	94.9	66.0	67.9
(普通税計)	645,643,641	637,874,458	101.2	633,801,455	624,544,513	101.5	98.2	97.9
狩 猟 税	20,326	21,217	95.8	20,326	21,217	95.8	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	171,209	167,246	102.4	171,209	165,435	103.5	100.0	98.9
(目的税計)	191,535	188,463	101.6	191,535	186,652	102.6	100.0	99.0
軽油引取税	0	1,618	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
(旧法による税計)	0	1,618	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	645,835,176	638,064,539	101.2	633,992,990	624,731,165	101.5	98.2	97.9

県 税 の 構 成



○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、1,731億4,426万円で、歳入総額の9.5%を占めています。

○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、740億1,310万円で、歳入総額の4.1%を占めており、前年度に対して125億646万円、14.5%の減となっています。これは、地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税の一部が税制改正に伴い法人事業税に振り替えられたこと等によるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、18億3,452万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して1億2,280万円、7.2%の増となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増となったことによるものです。

○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,815億1,475万円で、歳入総額の15.4%を占めています。その内訳は、普通交付税2,775億4,188万円、特別交付税39億7,287万円で、前年度と比較すると、普通交付税4.3%の増、特別交付税15.3%の減、全体で4.0%の増となっています。これは、地方財政計画において、地方税等の増収が見込まれる中、前年度と同程度の地方交付税総額が確保され、臨時財政対策債への振替額が減少したこと等によるものです。

平成28年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成28年度	平成27年度	伸長率	平成28年度	平成27年度	伸長率
普 通 交 付 税	277,541,883	266,041,260	104.3	8,559,353,770	8,393,089,648	102.0
特 別 交 付 税	3,972,868	4,688,655	84.7	490,641,731	452,613,802	108.4
計	281,514,751	270,729,915	104.0	9,049,995,501	8,845,703,450	102.3

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,963億1,049万円で歳入総額の10.8%を占めており、前年度に対して19億213万円、1.0%の減となっています。これは、高等学校授業料不徴収国庫負担金、補助公共事業費が減少したこと等によるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

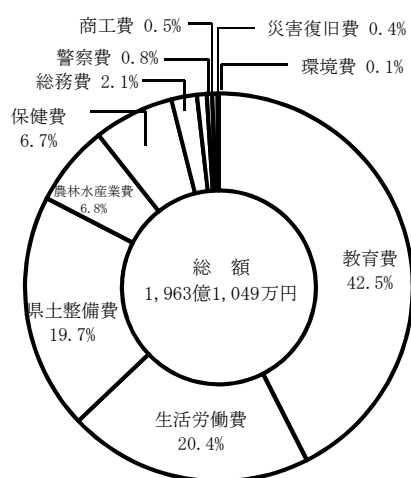
平成28年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

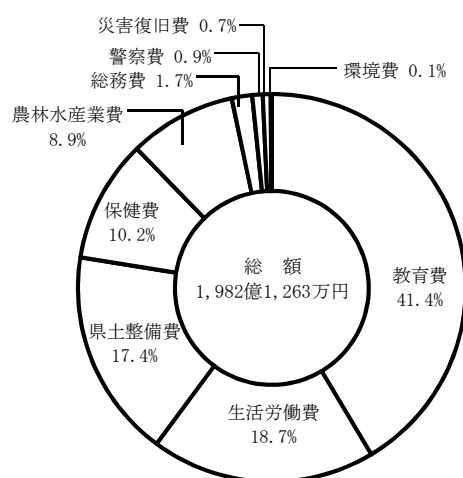
区 分			決 算 額			伸 長 率
			平成28年度	平成27年度	差 引	
国庫負担金	総務費	費	1,588	0	1,588	皆増
	保健費	費	8,871,900	10,839,189	△ 1,967,289	81.9
	生活労働費	費	28,793,949	28,632,775	161,174	100.6
	教育費	費	76,792,828	76,213,584	579,244	100.8
	災害復旧費	費	554,885	618,462	△ 63,577	89.7
	小計		115,015,150	116,304,010	△ 1,288,860	98.9
国庫補助金	総務費	費	1,598,817	620,762	978,055	257.6
	保健費	費	4,110,221	9,264,394	△ 5,154,173	44.4
	環境費	費	179,235	137,712	41,523	130.2
	生活労働費	費	9,225,904	6,426,343	2,799,561	143.6
	農林水産業費	費	13,089,778	17,516,443	△ 4,426,665	74.7
	商工費	費	883,372	0	883,372	皆増
	県土整備費	費	38,663,714	34,454,163	4,209,551	112.2
	警察費	費	1,607,403	1,732,037	△ 124,634	92.8
	教育費	費	6,597,292	5,836,126	761,166	113.0
	災害復旧費	費	314,517	695,116	△ 380,599	45.2
小計		76,270,253	76,683,096	△ 412,843	99.5	
委託金	総務費	費	2,578,948	2,761,041	△ 182,093	93.4
	保健費	費	173,388	174,489	△ 1,101	99.4
	環境費	費	28,892	23,640	5,252	122.2
	生活労働費	費	2,002,449	2,018,369	△ 15,920	99.2
	農林水産業費	費	155,349	159,959	△ 4,610	97.1
	商工費	費	2,435	6,897	△ 4,462	35.3
	県土整備費	費	8,561	9,495	△ 934	90.2
	教育費	費	75,069	71,631	3,438	104.8
小計		5,025,091	5,225,521	△ 200,430	96.2	
合 計			196,310,494	198,212,627	△ 1,902,133	99.0

国庫支出金の構成

平成28年度



平成27年度



○ 県 債

県債の決算額は、2,317億4,715万円で歳入総額の12.7%を占めており、前年度に対し61億8,783万円、2.6%の減となっています。これは、地方財政計画において、地方税等の増収が見込まれたことにより、臨時財政対策債が減少する一方、国の経済対策に対応した補正予算を追加したことにより、県土整備債が増となったこと等によるものです。

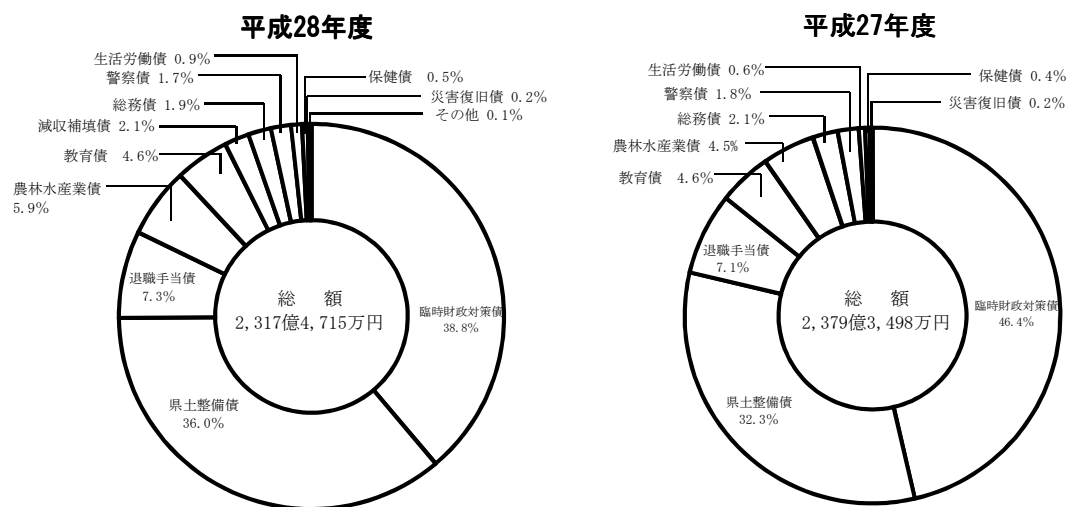
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成28年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成28年度	平成27年度	差 引	
総 務 債	4,443,500	5,121,500	△ 678,000	86.8
保 健 債	1,160,600	956,800	203,800	121.3
環 境 債	78,000	76,700	1,300	101.7
生 活 労 働 債	2,090,800	1,332,600	758,200	156.9
農 林 水 産 業 債	13,598,900	10,768,000	2,830,900	126.3
商 工 債	0	51,000	△ 51,000	皆減
県 土 整 備 債	83,495,000	76,880,400	6,614,600	108.6
警 察 債	3,912,000	4,301,600	△ 389,600	90.9
教 育 債	10,562,100	10,891,700	△ 329,600	97.0
災 害 復 旧 債	344,900	392,800	△ 47,900	87.8
転 貸 債	259,000	0	259,000	皆増
退 職 手 当 債	16,982,000	16,800,000	182,000	101.1
臨 時 財 政 対 策 債	90,020,345	110,361,876	△ 20,341,531	81.6
減 収 補 て ん 債	4,800,000	0	4,800,000	皆増
計	231,747,145	237,934,976	△ 6,187,831	97.4

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料174億4,208万円、繰入金306億3,351万円、繰越金275億9,462万円、諸収入1,357億3,341万円で、前年度に対して使用料及び手数料で18.5%の増、繰入金で10.5%の減、繰越金で15.1%の減、諸収入で0.6%の減となっています。

使用料及び手数料の増は、授業料無償制見直しに伴い高等学校使用料が増加したことによるもの、繰越金の減は、経済対策補正予算に係る繰越事業費が減少したこと等によるものです。

(3) 歳出決算

平成28年度の一般会計決算額は、1兆7,912億693万円で、最終予算額1兆8,626億7,886万円に対し96.2%の執行率となっています。この結果、未執行額は、714億7,193万円となりますが、この中には、平成28年度において事業が完了しなかったため平成29年度に繰り越した事業費626億7,193万円（繰越明許費621億1,702万円、事故繰越5億5,491万円）が含まれていますので、これを差し引いた88億円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成28年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	2,900,683	0.2	2,853,548	0.2	47,135	0	47,135	98.4
総 務 費	67,269,026	3.6	63,420,606	3.5	3,848,420	3,209,853	638,567	94.3
保 健 費	219,080,912	11.8	216,497,348	12.1	2,583,564	1,515,146	1,068,418	98.8
環 境 費	3,709,871	0.2	3,600,290	0.2	109,581	0	109,581	97.0
生 活 労 働 費	160,640,415	8.6	153,339,096	8.5	7,301,319	5,061,431	2,239,888	95.5
農 林 水 産 業 費	70,528,410	3.8	55,213,712	3.1	15,314,698	13,343,089	1,971,609	78.3
商 工 費	122,028,078	6.6	121,255,607	6.8	772,471	504,126	268,345	99.4
県 土 整 備 費	179,858,028	9.7	142,269,243	7.9	37,588,785	37,192,704	396,081	79.1
警 察 費	123,824,265	6.6	123,679,069	6.9	145,196	0	145,196	99.9

教育費	414,598,182	22.3	411,598,785	23.0	2,999,397	1,295,126	1,704,271	99.3
災害復旧費	1,900,858	0.1	1,320,113	0.1	580,745	550,454	30,291	69.4
公債費	218,618,657	11.6	218,586,772	12.2	31,885	0	31,885	100.0
諸支出金	277,572,945	14.9	277,572,742	15.5	203	0	203	100.0
予備費	148,530	0.0	0	0.0	148,530	0	148,530	0.0
計	1,862,678,860	100.0	1,791,206,931	100.0	71,471,929	62,671,929	8,800,000	96.2

また、歳出決算額について、前年度と比較すると202億657万円の増となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成28年度	平成27年度	差 引	
議 会 費	2,853,548	2,952,568	△ 99,020	96.6
総 務 費	63,420,606	-	-	-
保 健 費	216,497,348	224,300,707	△ 7,803,359	96.5
環 境 費	3,600,290	3,115,367	484,923	115.6
生 活 労 働 費	153,339,096	-	-	-
農 林 水 産 業 費	55,213,712	56,444,690	△ 1,230,978	97.8
商 工 費	121,255,607	-	-	-
県 土 整 備 費	142,269,243	140,104,187	2,165,056	101.5
警 察 費	123,679,069	124,941,153	△ 1,262,084	99.0
教 育 費	411,598,785	-	-	-
災 害 復 旧 費	1,320,113	1,778,022	△ 457,909	74.2
公 債 費	218,586,772	215,417,292	3,169,480	101.5
諸 支 出 金	277,572,742	302,042,179	△ 24,469,437	91.9
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,791,206,931	1,811,413,496	△ 20,206,565	98.9

※平成27年度決算額の総務費、生活労働費、商工費、教育費については、機構改革に伴い人件費を含む予算の移動があり、平成28年度と同じ水準による計上ができないため、非表示としている。

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,900,682,600	2,853,548,360	0	0	47,134,240	98.4

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査、こども・子育て支援調査、生涯健康安心社会調査、住・ひと・しごと創生調査、広域行政推進対策調査、スポーツ振興・国際交流推進調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	29,601,114,066	29,290,944,161	36,571,000	0	273,598,905	99.0
企画費	10,726,705,000	10,363,284,242	264,431,000	0	98,989,758	96.6
徴税費	15,234,167,134	15,112,479,982	0	0	121,687,152	99.2
市町村振興費	1,811,806,000	1,803,738,150	2,547,000	0	5,520,850	99.6
選挙費	2,034,508,220	1,964,414,242	0	0	70,093,978	96.6
防災費	6,382,148,226	3,437,915,766	2,906,303,771	0	37,928,689	53.9
統計調査費	868,934,000	842,716,893	0	0	26,217,107	97.0
人事委員会費	249,470,000	246,381,609	0	0	3,088,391	98.8
監査委員費	360,173,000	358,730,345	0	0	1,442,655	99.6
計	67,269,025,646	63,420,605,390	3,209,852,771	0	638,567,485	94.3

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費28億1,033万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費31億1,959万円、電子県庁管理費16億9,818万円、国際政策の推進費11億8,253万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,586,416,000	7,550,144,700	0	0	36,271,300	99.5
健康対策費	13,599,950,000	12,988,864,490	0	0	611,085,510	95.5
生活衛生費	1,476,285,000	1,442,505,069	0	0	33,779,931	97.7
医薬費	9,081,009,000	8,739,257,571	34,891,000	0	306,860,429	96.2
医療介護費	178,549,550,000	178,510,702,672	0	0	38,847,328	100.0
高齢者支援費	8,787,702,000	7,265,873,529	1,270,255,000	210,000,000	41,573,471	82.7
計	219,080,912,000	216,497,348,031	1,305,146,000	210,000,000	1,068,417,969	98.8

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費758億1,994万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費547億5,023万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費522億4,108万円、老人保健・難病対策・原爆被爆者対策等の健康保持対策費130億6,616万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費83億8,420万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,709,871,000	3,600,289,529	0	0	109,581,471	97.0

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費36億29万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	4,821,203,000	4,564,885,758	194,568,000	0	61,749,242	94.7
福祉企画費	2,834,991,000	2,811,236,260	0	0	23,754,740	99.2
児童家庭費	57,552,717,440	53,370,804,882	3,431,781,000	0	750,131,558	92.7
障害者福祉費	41,256,690,000	39,576,507,820	1,416,316,000	0	263,866,180	95.9
生活保護費	37,094,804,220	36,356,308,575	1,984,000	0	736,511,645	98.0
社会福祉費	9,793,298,000	9,740,670,488	16,782,000	0	35,845,512	99.5
労働企画費	1,600,851,000	1,519,040,395	0	0	81,810,605	94.9
職業訓練費	5,154,541,000	4,895,676,766	0	0	258,864,234	95.0
失業対策費	287,935,000	279,160,755	0	0	8,774,245	97.0
労働委員会費	243,384,000	224,804,533	0	0	18,579,467	92.4
計	160,640,414,660	153,339,096,232	5,061,431,000	0	2,239,887,428	95.5

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億2,589万円、文化・スポーツの振興費23億8,609万円、男女共同参画推進費7億9,621万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億5,033万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費340億2,544万円、障がい者への自立支援給付費等の障がい者福祉対策費355億7,578万円、保育所や小規模保育等にかかる給付費等の児童福祉・少子化対策費579億2,935万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がい者等の雇用の安定・促進等の雇用対策費8億5,117万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	8,146,178,440	7,388,193,770	607,856,000	0	150,128,670	90.7
農業費	14,405,757,353	9,999,649,297	3,675,398,000	0	730,710,056	69.4
畜産業費	1,756,099,000	1,225,509,116	207,335,000	0	323,254,884	69.8
農地費	23,701,148,120	17,646,292,282	6,054,009,345	0	846,493	74.5
林業費	15,696,882,400	12,742,825,076	2,209,143,532	0	744,913,792	81.2
水産業費	6,822,344,580	6,211,242,119	589,347,640	0	21,754,821	91.0
計	70,528,409,893	55,213,711,660	13,343,089,517	0	1,971,608,716	78.3

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費27億5,709万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費31億4,546万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費3億7,616万円、ため池整備事業等の農村整備費158億1,313万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費33億8,287万円、治山事業等の治山費42億3,341万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費33億8,007万円、漁港修築事業等の漁港建設費9億9,697万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	114,664,553,000	114,566,926,877	0	0	97,626,123	99.9
工鉱業費	5,827,150,000	5,205,514,838	504,126,000	0	117,509,162	89.3
観光費	1,536,375,380	1,483,164,890	0	0	53,210,490	96.5
計	122,028,078,380	121,255,606,605	504,126,000	0	268,345,775	99.4

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,075億1,300万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金46億7,635万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費29億8,033万円、観光振興対策費14億9,000万円、企業立地対策費15億2,902万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,227,760,032	4,084,283,395	105,555,000	0	37,921,637	96.6
道路橋りょう費	82,396,174,100	66,877,892,917	15,414,380,276	0	103,900,907	81.2
河川海岸費	54,593,810,855	39,732,169,892	14,362,507,120	344,906,000	154,227,843	72.8
港湾費	3,498,941,000	2,918,100,456	580,199,000	0	641,544	83.4
都市計画費	21,641,895,000	16,844,273,307	4,733,399,000	0	64,222,693	77.8
住宅費	8,161,541,591	6,510,048,225	1,618,557,624	0	32,935,742	79.8
河川総合開発等事業費	278,019,000	278,018,800	0	0	200	100.0
水資源対策費	5,059,887,000	5,024,456,287	33,200,000	0	2,230,713	99.3
計	179,858,028,578	142,269,243,279	36,847,798,020	344,906,000	396,081,279	79.1

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～32年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費73億3,549万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費484億8,551万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費266億7,657万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費74億4,633万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費25億146万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費35億6,081万円、土地区画整理費1億7,284万円、都市計画道路の整備等の街路事業費100億1,112万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費61億8,030万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	120,694,812,000	120,563,740,247	0	0	131,071,753	99.9
警察活動費	3,129,453,000	3,115,329,058	0	0	14,123,942	99.5
計	123,824,265,000	123,679,069,305	0	0	145,195,695	99.9

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,088億5,751万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費76億60万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費28億7,263万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億4,599万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費7億7,107万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	53,506,503,000	52,649,237,110	56,835,000	0	800,430,890	98.4
小学校費	130,694,455,000	130,512,720,584	0	0	181,734,416	99.9
中学校費	78,226,451,000	78,114,206,272	0	0	112,244,728	99.9
高等学校費	61,019,124,360	60,519,695,145	319,028,400	0	180,400,815	99.2
特別支援学校費	29,195,399,000	28,647,118,804	395,512,720	0	152,767,476	98.1
社会教育費	3,433,430,000	3,323,688,328	94,135,000	0	15,606,672	96.8
保健体育費	4,650,347,000	4,315,011,297	315,385,000	0	19,950,703	92.8
大学費	4,976,497,000	4,965,594,928	0	0	10,902,072	99.8
私立学校費	46,133,483,000	45,933,609,322	54,382,000	0	145,491,678	99.6
青少年費	2,762,493,000	2,617,903,125	59,848,000	0	84,741,875	94.8
計	414,598,182,360	411,598,784,915	1,295,126,120	0	1,704,271,325	99.3

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等2,857億1,451万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費72億1,553万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費459億2,670万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	408,995,730	328,854,512	80,141,218	0	0	80.4
土木施設 災害復旧費	1,491,862,000	991,258,756	470,312,824	0	30,290,420	66.4
計	1,900,857,730	1,320,113,268	550,454,042	0	30,290,420	69.4

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費2億4,120万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費8億2,296万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	218,618,657,000	218,586,771,980	0	0	31,885,020	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,810億7,228万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）365億7,454万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	275,872,945,000	275,872,742,164	0	0	202,836	100.0
公営企業貸付金	1,700,000,000	1,700,000,000	0	0	0	100.0
計	277,572,945,000	277,572,742,164	0	0	202,836	100.0

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金2,554億7,145万円、自動車取得税交付金39億9,360万円、軽油引取税交付金118億513万円及び工業用地造成事業貸付金17億円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	148,530,440	0	0	0	148,530,440	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、5,147万円を補充したため、1億4,853万円が不用残となっています。